

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
市民と協働した 地域づくりの推進	地域活動の充実	1	旗川地区コミュニティ・福祉協議会備品購入支援事業
		2	町会長連合会支援事業
		3	町会長報酬支給事業
		4	町会支援事業
		5	地区町会長協議会支援事業
		6	地縁団体認可事務
		7	地域担当職員制度実施事業
		8	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業
		9	市民活動モデル町会支援事業
		10	自治公民館整備支援事業
		11	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業
		12	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業

事務事業名		旗川地区コミュニティ・福祉協議会備品購入支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	3 地域活動の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14527	一般	10	4	2	旗川地区コミュニティ・福祉協議会備品購入					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度のみ		事業期間		令和元年度	根拠法令 条例等	令和元年度コミュニティ助成事業実施要綱((財)自治総合センター)		実施方法		直営
									事業分類		支援事業
									リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
旗川地区コミュニティ・福祉協議会の備品購入に対する補助金 ※(一財)自治総合センター助成金の助成対象事業 ※旗川地区コミュニティ・福祉協議会は旗川地区公民館・コミュニティセンターでコミュニティ活動を行う団体である。			旗川地区コミュニティ・福祉地区コミュニティ推進協議会に補助金を支出するための手続き(相談・申請書收受・交付決定・補助金交付・交付金受領手続)を行う。なお、一般財団法人自治総合センターへの手続は、栃木県県民文化課を経由して実行した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			補助金交付回数	回			1			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
旗川地区コミュニティ・福祉協議会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			補助対象団体数	件			1			
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
旗川地区コミュニティ・福祉協議会の備品購入の支援を行うことでコミュニティ活動の推進を図る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			事業執行率(団体の事業計画通り備品購入できたか)	%			100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
地域住民の町会等における活発な活動			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	8	9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円			1,600					
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	1,600	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							補助金	1,600		
	人件	正規職員従事人数	人			2				
費	のべ業務時間	時間			50					
	人件費計(B)	千円	0	0	191	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	1,791	0	0			

事務事業名	旗川地区コミュニティ福祉協議会備品購入支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和56年に佐野市コミュニティ推進連絡協議会が出来てから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における人間関係が希薄になった今日、地域コミュニティ活動を活発にし、地域の絆を深めることは、防災、防犯及び助け合い等の面で、ますます重要になって来た。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	毎年複数のコミュニティが補助を受けられるように、努めてほしいとの要望を受けている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 各地区のコミュニティ推進協議会の備品購入の支援を行うことで、設備の充実を図り、コミュニティ活動の推進を図ることは、政策体系上の市民活動の環境整備と支援に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 一般財団法人自治総合センターの定めるコミュニティ助成事業実施要綱の中で、市区町村経由により申請、補助金交付と明記されているため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 当該事業は、佐野市コミュニティ推進連絡協議会に所属する地域コミュニティを対象としているためである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 各地域コミュニティの備品が充実することで、コミュニティ活動の活性化に大きく貢献している。毎年申請を行うことで、多くのコミュニティの備品整備をすることが可能である。但し、交付の決定は、一般財団法人自治総合センターで行っており、申請した全てのものが採択されるわけではない。なお、過去に、年間2団体が採択される場合もある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 市区町村経由による申請が必須であるため、書類の作成、精査、実績報告で、市職員がかなり関わっており、事業費等削減の余地はない。今後は、書類作成や実績報告の一層の簡素化を求めて参りたい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求めない	理由・改善案 定額の補助金の交付であり、限度額以上の端数部分は団体の自己負担となっており、要綱に揃っている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	事業終了	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業終了	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地区町会長協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子	
	施策	1	市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3	地域活動の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2403	一般	2	1	20	地区町会長協議会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市地区町会長協議会 交付金交付要領					
	事業区分		実施方法		任意の事業						
	事業区分		事業分類		支援事業						
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし							
事業区分		市長市政公約		5-②-2							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
市内167町会を20地域の地区に分けた地区町会長協議会を中心として、地区の様々な活動ができるよう交付金を交付し支援する。				20地区について交付金を交付した。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)				
交付件数		件	20	20	20	20					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
地区町会長協議会				対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
地区数				地区	20	20	20	20			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
地区町会長協議会の一層充実した活動ができる。				成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
交付地区数/地区数				%	100	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)											
地域住民の町会等における活発な活動				上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
市民活動モデル町会応募町会数				町会	2	1	2	2			
地域担当職員が参加した事業等の回数				回	68	70	56	56			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	421		421		421		421			
	事業費計(A)	千円	421		421		421		421		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	421	交付金	421	交付金	421	交付金	421		
	人件費	人	1		1		2		1			
のべ業務時間	時間	75		75		75		75				
人件費計(B)	千円	286		287		286		286		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	707		708		707		707		0		

事務事業名	地区町会長協議会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧佐野市において、地区別研修等の活動を支援するため、交付金を支出していた。合併後においても、地区町会長協議会活動の支援のため、交付金を支出することとなった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化の進行、また、町会未加入世帯が増加するなか近隣町会が連携し協力し合う体制を強化するに当たり、地区町会長協議会の組織をいかした組織づくりを検討した。平成27年度から地域担当職員制度がスタートし、地区町会長協議会の会議等に職員が参加し、地域と行政の協働を推進している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	補助金等検討委員会より交付金の終期の設定が提案されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地区町会長協議会の充実した活動を支援することは、市民活動の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	町会で構成される地区の町会長協議会であり、市行政の協力機関として活動いただいているため妥当である。 交付金交付事業であるため、民間等にゆだねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	行政と地域の協力関係を深めるため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地区町会長協議会への支援事業であり、それぞれの地区における町会数に基づき算出し交付しており、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	地区町会長協議会への運営支援の交付金であり削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	地区の町会長で自主的に組織している協議会であり、受益者負担の適正化の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域の活動が活性化し、自主的、自立的な運営ができるようになればこの事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
低下		×	×																				
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		地縁団体認可事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 地域活動の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H3年度～	年度	根拠法令 条例等	【地縁による団体】地方自治法第260条の2						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	義務的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	許認可・審査事務					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
自治会等の地縁による団体が、法人格を得るための手続の指導及び認可を行う。また、地縁団体の台帳を備え、不動産登記等の手続の際、必要な証明書を発行する。	認可を希望する町会等からの相談、事前協議等の対応を行った。 認可申請を受け、認可を行った。 地縁団体告示事項の変更届を受け、台帳の整備を行った。 証明書の発行を行った。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	地縁団体認可申請団体数	団体	4	1	1	1	
	地縁団体告示事項変更届団体数	団体	10	10	9	10	
	証明書発行団体数	団体	10	11	7	10	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地縁による団体、認可地縁団体	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	認可地縁団体数	団体	78	79	81	82	
	地縁による団体数(町会数)	団体	167	167	167	167	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地縁による団体が法人格を取得することができる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	認可地縁団体/認可申請団体	%	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

地域住民の町会等における活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人		2	2	3	2					
のべ業務時間	時間		75	75	75	75						
人件費計(B)	千円		286	287	286	286	286	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円		286	287	286	286	286	0				

事務事業名	地縁団体認可事務	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	自治会、町内会等について、当該団体の名義での不動産登記ができないことなどから、財産上の種々の問題が生じていた。これらの問題を解決するため、地方自治法が改正され、地縁団体の認可事務が平成3年から開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地縁団体において、資産の保有等をしている団体やこれから保有予定の団体が、登記をめぐるトラブルを防ぐために法人格の取得団体が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	町会等の地縁団体が法人格を取得することにより、所有する不動産を「町会名義」で登記することができる。このことは、町会が所有する公民館等の確保につながり、町会運営並びに市民活動の充実になる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	法令に定めのある事務で、市が行うことになっており妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	法令に定めのある事務で、認可が必要となる団体が申請するものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	法令に定めのある事務で、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費のみの事業であり、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	他市と比較しても妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 法令に定めのある事務なので、休止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		地域担当職員制度実施事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	松本 玲子	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域活動の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2404	一般	2	1	20	地域担当職員制度実施事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市地域担当職員制度実施要綱					
							事業区分		実施方法		直営
								事業分類		その他市民に対する事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		5-②-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市内20地域(地区町会長協議会の20地区)に地域担当職員を2人ずつ配置する。 ○地域担当職員活動内容 ・各地域で開催する会議、イベント等に出席する。 ・地域住民の公益的な活動に役立つ情報を提供する。 ・地域の課題や地域づくりについて話し合いを行う。 ・地域の要望等について担当課へ連絡し調整する。 ・地域担当職員会議に出席し、地域の状況について報告・情報交換を行う。 ・地域担当職員の能力向上のため、先進地視察や研修会等を実施する。	各地域で開催する会議、イベント等への参加 52回 10月・3月 担当職員会議 2回 10月 協働による講演会に参加する予定だったが、令和元年東日本台風による災害対応により中止 10月 令和元年東日本台風に伴う被害町会への要望等の聞き取り 1回 11月 町会長に令和元年東日本台風に係る全戸配布及び班回覧のチラシの配布及び要望等の回答 3回 11月 管外視察研修会を開催する予定だったが、令和元年東日本台風による災害対応により中止 1月 自治会・町内会講座に参加						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	地区町会長協議会会議、事業への地域担当職員の参加回数	回	68	70	56	56	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

地区町会長協議会の地域	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	地区町会長協議会の地域数	地区	20	20	20	20	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域活動の活性化	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	地区町会長協議会会議、事業への地域担当職員の参加回数	回	68	70	56	56	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

地域住民の町会等における活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	2	
	地域担当職員が参加した事業等の回数	回	68	70	56	56	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		23	44	32	42		
	事業費計(A)	千円		23	44	32	42	0	
	事業費の内訳		千円	項目		項目		項目	
	燃料費	8	普通旅費	13	普通旅費	18	報償金	15	
	有料道路通行料等	15	消耗品費	3	消耗品費	2	普通旅費	9	
	燃料費	9	負担金	12	消耗品費	8			
	有料道路通行料等	10	負担金	9	負担金	10			
	負担金	9							
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2			
	のべ業務時間	時間	310	310	310	310			
	人件費計(B)	千円	1,183	1,185	1,183	1,183	0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,206	1,229	1,215	1,225	0		

事務事業名	地域担当職員制度実施事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成26年3月策定の佐野市市民活動計画第2期計画の基本目標に地域自治組織の確立を掲げた。目標達成のために、市民と協働して地域の活性化を図ることが必要であり、その方策を検討した結果、平成27年4月から地域と行政の連絡調整役を担う地域担当職員制度を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、地域課題に対し、行政では対応しきれなくなっている。地域と協働して対応していく必要がある。地域の特性に応じたまちづくりを実現するためには、地域住民と行政が協働してまちづくりを担っていく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	地区町会長協議会の開催する会議や防災訓練等において地域担当職員の参加依頼等があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域担当職員として必要な知識の習得や能力の向上を図るために、自治会・町内会講座に参加した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	地域活動の活性化を支援することは、協働のまちづくりの推進となり、地域自治組織の確立につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	地域と行政との協働推進を目的としているため、他団体へ委ねることは適切でない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	20地域ごとに職員を配置することにより、地域活動活性化の支援を行える。また、地区町会長協議会20地区の既存の枠組みを活用することにより、地域住民にとってわかりやすくスムーズな事務事業展開を行うことができる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	当事業を展開することにより、地域住民の町会活動への参加及び行政との協働が推進され、町会活動(地域活動)を活性化することができる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	地域の活性化を図るため、今後も制度を充実させたいと考えているので削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	住民全体が対象であり、特定の受益者がいないため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	現在の各地区町会長協議会において地域の自治組織が確立し、それぞれの地域が活性化し、地域と市との協働が図れるようになった場合、この事業は廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 地域との連絡・調整役としての知識と能力の向上を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	町会が抱える課題を把握し、その解決のための研修会・講演会を実施する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		町会長連合会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 地域活動の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	2402	一般	2	1	20	町会長連合会支援事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度			根拠法令等	佐野市町会長連合会交付金交付要領						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業						
						任意的事業・義務的事業	任意的事業						
						実施方法	直営						
						事業分類	支援事業						
						リーディングプロジェクト	該当なし						
						市長市政公約	5-②-2						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
市行政の協力機関として、市政への協調と民意の反映が可能な町会長連合会に交付金を交付し、また、町会長連合会事業の支援も行う。	佐野市町会長連合会交付金を交付した。当該会の事務局として理事会、総会等の開催をするともに、県自治会連合会の交流研修会及び会議に出席した。 5月 全市一斉清掃の実施 10月～12月 町会長連合会が実施した災害ボランティア活動(44日間延べ520人)の支援 1月 新春祝賀会及び連合会表彰は中止となった。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	研修会実施数	回	2	2	0	2	
	理事会開催数	回	5	4	5	4	
	総会開催数	回	1	1	1	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

町会長連合会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	町会数	町会	167	167	167	167	
	町会長数(会員数)	人	167	167	167	167	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

町会長連合会と市行政との協力関係を深める。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	会員数/町会長	%	100	100	100	100	
	全市一斉清掃実施町会/全町会数	%	92	93	96	96	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

地域住民の町会等における活発な活動	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,613		2,608		2,561		29,084			
	事業費計(A)	千円	2,613		2,608		2,561		29,084		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			費用弁償	4	普通旅費	61	消耗品費	61	普通旅費	66		
			普通旅費	61	消耗品費	47	交付金	2,500	交付金	29,018		
消耗品費			48	交付金	2,500							
交付金	2,500											
正規職員従事人数	人	3		3		3		3				
のべ業務時間	時間	900		900		900		900				
人件費計(B)	千円	3,434		3,439		3,434		3,434		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,047		6,047		5,995		32,518		0		

事務事業名	町会長連合会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併によって、町会数が167町会となり活動が開始された。佐野市町会長連合会は町会長相互の連絡により市行政の協力機関として、市政への協調と民意の反映につとめ、楽しく、明るい地域社会を構築することを目的に連合会が設立され、支援をすることとなる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	町会長の高齢化により、連合会事業への積極的な参加が懸念される。また、地方公務員法の改正により、構成員の町会長が、特別職の地方公務員から私人となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	町会長連合会と市行政との協力関係を深めることは、町会活動を活性化することとなる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	町会の連合体であり、市行政の協力機関として活動しているため妥当である。行政と密接に関係するため、民間等へ委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	行政と地域の協力関係を深めるため妥当である。今後、行政と市民との協働を進めるためには、不可欠な事務である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	佐野市町会長連合会への支援事業であり、良好に会の運営が行われているため、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	町会長連合会への交付金は平成22年度から50万円減額しており、これ以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	全町会長で組織している連合体への支援事業であり、受益者負担の適正化余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	町会と行政の協働を推進する事業であり、廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		町会長報酬支給事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 地域活動の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
2400	一般	2	1	20	任意的事業・義務的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例		実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		5-②-2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
非常勤特別職の町会長に対し、「佐野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に基づき報酬を支給する。					上半期・下半期の2回に分けて町会長に対し報酬を支給した。 地方公務員法の改正に伴う町会長の身分の変更があり、これによる制度設計を行った。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
支給者数					人	166	166	167			
支給回数					回	2	2	2			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
町会長					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
町会長数					人	167	167	167			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
非常勤特別職である町会長として、町会と行政との調整役としての役割を担う。					支給者数/町会長数	%	99	99	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
地域住民の町会等における活発な活動					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
市民活動モデル町会応募町会数					町会	2	1	2			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	25,560	25,483	25,597					
	事業費計(A)	千円	25,560	25,483	25,597	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			町会長報酬	25,560	町会長報酬	25,483	町会長報酬	25,597		
	人件費	人	1	1	2					
のべ業務時間	時間	96	96	96						
人件費計(B)	千円	366	367	366	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	25,926	25,850	25,963	0	0				

事務事業名	町会長報酬支給事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市の各種委員会、協議会の委員として、町会長の多くの方に参加いただいているが、開始時期は不明である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化、役員のなり手不足など地域における課題は多く、住民からの町会や町会長への要望も、多様化している。また、地方公務員法の改正により、町会長が特別職の公務員から私人となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	町会長の業務は、年々増加しており、報酬の削減は行わないでほしい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	町会長が市と町会との連絡調整役を担うことは、市民活動の促進になり、政策体系と整合する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市の事業への協力をいただいております、その報酬を支給することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	町会と行政との連絡調整役を担ってもらうものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	町会長に対する報酬支払い事務であり、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	各町会長には、一定の基準に従い均等割及び世帯数に応じて支出しており、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業に受益者負担はそぐわない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
地方自治法の改正により、報酬として支給することは、令和2年3月31日をもって終了する。町会長には、町会長連合会に交付金として、当該報酬分を交付し、連合会から報償金として支給する。この事業は、町会長連合会支援事業に統合する。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	×		×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下	×		×																			

事務事業名		町会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 地域活動の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
2401	一般	2	1	20	町会支援事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市町会に関する規則 佐野市町会運営交付金交付要綱		実施方法		直営	
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		5-②-2		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
各町会の自主的な活動に対して、町会運営の経費に充てるよう町会に交付金を交付する。					各町会に町会運営交付金を交付した。							
					活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					交付町会数		町会	166	166	166	167	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
町会					対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					町会数		町会	167	167	167	167	
					町会加入世帯数		世帯	43,535	43,494	43,438	43,438	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
活発な町会運営・特色ある町会運営が行える。					成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					交付町会数/町会数		%	99	99	99	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
地域住民の町会等における活発な活動					上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					市民活動モデル町会応募町会数		町会	2	1	2	2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	17,516		17,513		17,510		17,790			
	事業費計(A)	千円	17,516		17,513		17,510		17,790		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	17,516	交付金	17,513	交付金	17,510	交付金	17,790		
人件	人	1		1		2		1				
のべ業務時間	時間	200		200		200		200				
人件費計(B)	千円	763		764		763		763		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	18,279		18,277		18,273		18,553		0		

事務事業名	町会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧市町の時代から、町会の自主的な活動を促進するため、町会の世帯規模に応じて交付金が交付されている。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	町会住民の高齢化や町会未加入世帯の増加により、町会機能の弱体化が懸念されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	自主的で活発な町会運営や特色ある町会運営を行えるようにすることは、市民活動を促進することとなり、政策体系に沿うものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	町会活動を市が支援することは、市の活性化につながるものである。補助金等の交付事業であるため、民間等へ委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図は規則等により、限定されており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	均等割及び世帯割により算出し交付しており、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	町会の活動資金として定められた基準により交付しており、削減することは町会活動に大きな影響を与える。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	町会運営費の一部として交付しており、受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	町会運営費の一部として交付しており、町会の運営に関わることとなるので廃止できない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名		田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり				担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域活動の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	14437	一般	10	4	2	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H30年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市コミュニティセンター 条例				
	事業区分		実施方法		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	事業区分		事業分類		任意的事業・義務的事业		任意的事業			
リーディングプロジェクト		施設維持管理事業(市主体)		市長市政公約		該当なし				
市単独事業		直営		該当なし		該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
コミュニティセンター等の効率的な維持管理。			年間を通して、需用費・役員費・委託料・使用料及び賃借料といった予算を執行した。						
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
施設の維持管理に要した費用		千円		4,229	3,727	4,248			
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
コミュニティセンター利用者 修繕箇所			対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
			コミュニティセンターの利用者数	人		19,700	18,045	26,000	
			修繕箇所数	箇所		2	5	5	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
利用者が安全・安心・快適な状態で利用を してもらい地域の発展・市民活動するための場 所の提供ができる。			成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			各団体の事業の執行率	%		100	100	100	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)									
地域住民の町会等における活発な活動			上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
			市民活動モデル町会応募町会 数	町会	2	1	2	8	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円		42	1	3		
	一般財源	千円		3,607	3,726	4,245		
	事業費計(A)	千円	0	3,649	3,727	4,248	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	1,903	需用費	2,107	需用費	2,599
			役員費	240	役員費	241	役員費	259
委託料			1,275	委託料	1,285	委託料	1,292	
使用料及び賃借料			95	使用料及び賃借料	94	使用料及び賃借料	98	
備品購入費			136					
正規職員従事人数	人	2		2		2		
のべ業務時間	時間	100		100		100		
人件費計(B)	千円	0	382	382	382	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	4,031	4,109	4,630	0		

事務事業名	田沼各地区コミュニティセンター維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年頃コミュニティセンター等の施設開設に伴い開始。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	施設の老朽化が進み施設の修繕にかかる経費が増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	古い施設に対して、施設利用者からの改修要望が寄せられている。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 コミュニティセンターを活動の拠点として市民の主体的な支援ということで結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 維持管理は、コミュニティ推進協議会に委ねている市町村もあるので検討の余地がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 コミュニティセンターの維持管理をすることは、地域づくりを目指すコミュニティ組織にとって、快適な環境の中で充実した様々な事業を展開することができるので妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 光熱水費等の節約により、経費は節減できる余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 光熱水費等の節約により、経費は節減できるが、枠配分事業のため、年々事業費が削減されている。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 コミュニティセンター条例によって定められているが、地域活動で地元の利用が大部分占めているので妥当である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	コミュニティセンターが老朽化し、使用不可能になった場合。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		市民活動モデル町会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域活動の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1954	一般	2	1	15	市民活動モデル町会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H23年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市市民活動モデル町会支援事業交付金交付要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		5-②-2	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
町会の自主的な地域活動を促進し、住民主体の住み良いまちづくりを広げるために、モデルとなる町会を指定し、交付金の交付や、広報活動の支援を行う。対象は、道路・河川の除草清掃活動、地域環境美化、貴重な自然資源の保護、地域の一体感の醸成、住民相互扶助に関する活動で、一町会につき、2年間の指定を原則とする。		6月19日(水)に審査会を開催し、梅園町会及び正雲寺町会の事業を審査し、採択した。H30採択の堀米町(安良町上)町会と併せて、3町会に対して交付金を交付した。 佐野市町会長連合会だより「からさわ」第23号において、梅園町会(梅園菜の花プロジェクト)及び正雲寺町会(正雲寺町会獣害防止対策事業)の活動を紹介した。 市民に活動状況を紹介するための市民活動支援事業報告会(3月23日)は、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため延期となった。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		応募町会数	町会	2	1	2	2	
		交付町会数	町会	3	3	3	4	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
町会		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		町会数	町会	167	167	167	167	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
モデル町会の指定のもとに、住民が主体的に地域づくりに取り組む。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		地域づくりの取組を計画どおりに実施できた町会数	町会	3	3	3	4	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
地域住民の町会等における活発な活動		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	2	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	300		300		300		400			
	事業費計(A)	千円	300		300		300		400		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	300	交付金	300	交付金	300	交付金	400		
	正職員従事人数	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	300		300		300		300				
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,145		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,445		1,446		1,445		1,545		0		

事務事業名	市民活動モデル町会支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	地域支援係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市民協働の重要なパートナーである町会が、自らの地域づくりに関心を高めるために平成23年度から実施した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの多様化等の様々な変化が生まれ、地域課題に対し、行政では対応しきれなくなっている。地域と協働して対応していく必要がある。地域の特性に応じたまちづくりを実現するためには、地域住民と行政が協働してまちづくりを担っていく必要がある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	委員からは、「高齢化、少子化など様々な課題を抱える今後の社会構造の中で市民協働による地域の協力は欠かすことができない。」「モデル町会の活動が益々重要となってくるので、支援を充実する必要がある。」等の意見が出された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	応募町会を増やすため、「広報さの」やホームページに記事を掲載、公民館や市民活動センターにチラシを設置、市内全町会長へモデル町会支援事業の案内を通知する等、広く周知を図った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	モデル町会支援事業により元気な町会を育成することは、上位目的の町会の活性化につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民との協働のまちづくりを推進するには、重要なパートナーである町会が自ら地域づくりに取り組む姿勢を育成する必要がある、この取組は、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	事業は地域住民が主体的に町会づくりに参画することで地域づくりを進めることを目指しており、対象と意図は結びつくものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	模範となるモデル町会の取組を支援することで、他の町会への啓発が図られる。ただ、交付金の終了以降は町会の独自予算での実施となるので、モデル指定中にある程度の成果を上げ、継続的な活動につなげる必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	1町会10万円の交付金は、事業取組みの動機付けに最低限必要な額であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	地域での市民活動参加を意図し、実施する事業であるので、受益者である市民に負担を求めるものでない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)			
	モデル町会を置かずとも、住民が主体となって地域課題解決に向けて取り組む活動が盛んになったとき事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ・市民活動モデル町会支援事業の周知を図り応募町会を増やすとともに、モデル町会が事業を完了し、指定後も事業を継続するよう指導する。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下	×		×	町会長の集まりなどでPRを行うが、町会の規模や役員の考え方で事業への関心はまばらである。事業の成果を他の町会に伝える方策を検討する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下	×		×																					

事務事業名		自治公民館整備支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり						担当係	地域支援係	担当課長名	松本玲子		
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	3 地域活動の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	14445	一般	10	4	2	自治公民館整備支援事業							
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市自治公民館整備費補助金交付要綱						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
自治公民館の新築・増改築・修繕・用地取得に係る費用の50/100を補助する。 新築:工事費×50/100 上限額500万円 増改築・修繕:工事費×50/100 上限額300万円 用地取得:取得価格×50/100 上限額1,000万円 ※令和2年度より、担当課の変更 市民活動促進課へ事務移管			・寺久保町 1,200千円 ・吉水町 1,601千円 ・会沢第三町会 520千円 ・寺中町 481千円 ・米山南町 309千円 ・船越南 745千円 6町会に補助金を交付した。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			新築又は用地取得の補助件数	件	0	1	0	0		
			増築、改築又は修繕の補助件数	件	8	5	6	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
町会			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			町会数	町会	167	167	167	167		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域住民にとって最も身近な自治公民館の維持管理を支援することにより、地域活動を活発に導く。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			事業計画どおりに整備を行った割合	%	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
地域住民の町会等における活発な活動			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	2		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	11,597		14,781		4,856		800			
	事業費計(A)	千円	11,597		14,781		4,856		800		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助及び交付金	11,597	負担金、補助及び交付金	14,781	負担金、補助及び交付金	4,856	負担金、補助及び交付金	800		
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	165		165		165		165				
人件費計(B)	千円	630		630		629		629		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,227		15,411		5,485		1,429		0		

事務事業名	自治公民館整備支援事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	7113
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和30年代、当時の町有公民館(町内会等)等の老朽化が著しく、住民の活動上、支障を来たす場合があちこちで見受けられたため、町会長連合会・市議会・市で協議のうえ、36年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	自治公民館の建設等に際して、行政から50%相当の補助は、施設充実の面で多大な役割を担ってきた。 合併後も継続されて支援してきた。 国・県からの補助はなく、市単独事業により実施されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	行政が自治公民館の整備を支援することは、町会にとって望ましいことである。今後も、事業の実施が要望されており、補助制度の問合せ及び事業計画の相談が多数寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	自治公民館は、町会の活動拠点であり、この施設の整備は、町会の活動の活性化につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	自治公民館は、公共性の高い施設であり、その整備に市が支援するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	町会に補助金を交付し、自治公民館の整備を支援することにより、地域の拠点を利用しやすくし、地域住民の活動を促進するとともに、地域活動の活性化を図る。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	整備実施前の市の事前協議を経てから、整備を実施しているため、これ以上の成果向上は望めない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	自治公民館の老朽化が進行しているが、要綱に自治公民館の次の整備までの期限を設けたり、整備の事前協議を徹底することにより、事業費の抑制につなげている。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	当該事業は、補助率50%の補助事業であり、町会及びその加入者からの負担金により整備が行われている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域の活動が活性化し、自主的、自立的な運営ができるようになれば、廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	3 地域活動の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
14454	一般	10	4	2	任意的事業・義務的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17 年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市コミュニティセンター 条例		実施方法		直営	
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
佐野市コミュニティ推進連絡協議会に対し、コミュニティ活動推進のため、運営補助金を支出する。 * 佐野市コミュニティ推進連絡協議会は、各地区の推進連絡協議会が相互の連絡・調整を図りつつ総合的なコミュニケーションづくりを図り、13地域総合横断的な活力ある組織づくりを推進する。					(佐野市) 佐野市コミュニティ推進連絡協議会に補助金を交付、生涯学習課、田沼中央公民館、葛生地区公民館の3箇所持ち回りで、協議会の一部の事務を担っている。 (協議会の活動) 交流会、先進地視察研修会、県コミュニティ研修会への派遣など。今年度は台風第19号の被災で事業は中止した。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					補助対象団体数	団体	1	1	1	1	1
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内地域コミュニティの連合体である、佐野市コミュニティ推進連絡協議会					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
					地区コミュニティ数	団体	13	13	13	13	13
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
佐野市コミュニティ推進連絡協議会の円滑な運営と、その財政基盤の健全化を図る。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					事業執行率(事業計画に対して執行されたか)	%	100.0	100.0	100.0	100	100
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
地域住民の町会等における活発な活動					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
					市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	8	9

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	65	65	65	65				
	事業費計(A)	千円	65	65	65	65	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金補助及び交付金	65	負担金補助及び交付金	65	負担金補助及び交付金	65	負担金補助及び交付金	65
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	20	20	20	20					
人件費計(B)	千円	76	76	76	76	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	141	141	141	141	0				

事務事業名	佐野市コミュニティ推進連絡協議会支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併後、旧田沼町の組織を継承発展する形で、佐野市コミュニティ推進連絡協議会が、発足してから開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域社会の連携が希薄になるなど、コミュニティを取り巻く環境変化を受け、各地域コミュニティの重要性は増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	活動の場である、コミュニティ施設の整備、近代化を計画的に進めて貰いたいとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		支援を実施することで、市民活動環境整備促進に繋がる。
	結びついている	理由・改善案	
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		佐野市全体のコミュニティ活動の推進を行う団体に支援を実施することは、行政の責務である。
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		団体に対する補助事業を行うものであり、至当である。
	妥当である	理由・改善案	
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		補助事業に加えて、団体事務の一部も行政が担っているが、団体による自治へと改められるよう少しづつでも、誘導して参りたい。
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		類似事務事業名
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		21年度の補助金等検討委員会の提言を受けて、削減を実施している。
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案	
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		⑥の様に、補助金の削減を実施し、受益者負担の漸増を実施しているためである。
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		佐野市コミュニティ推進連絡協議会が存続するため、継続をして参りたい。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		会沢地区コミュニティセンター維持管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 地域活動の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14469	一般	10	4	2	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市コミュニティセンター 条例		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		施設維持管理事業(市主体)		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
会沢地区コミュニティセンターの利用者が、安全で快適に施設を利用できるように、施設の適正な維持管理を行う事業である。			会沢地区コミュニティセンター施設の適正な維持管理。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			コミュニティセンター利用者数	人	5,402	4,998	5,636			
			修繕箇所	箇所	3	1	1			
			施設整備の維持修理に要した費用	円	29,270	280,800	41,800			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
会沢地区コミュニティセンターの利用者 修繕箇所			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			コミュニティセンター利用者数	人	5,402	4,998	5,636			
			修繕必要箇所	箇所	3	1	1			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
会沢地区コミュニティセンターの施設を適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるようにする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			修繕箇所/修繕必要箇所	%	100	100	100			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
地域住民の町会等における活発な活動			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			市民活動モデル町会応募町会数	町会	2	1	2	8	9	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,566	1,825	1,588	1,855				
	事業費計(A)	千円	1,566	1,825	1,588	1,855	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	785	需用費	1,034	需用費	669	需用費	1,030
			役務費	79	役務費	78	役務費	79	役務費	85
委託料			688	委託料	688	委託料	815	委託料	714	
使用料及び賃借料			14	使用料及び賃借料	24	使用料及び賃借料	24	使用料及び賃借料	26	
正規職員従事人数	人	1	1	1	1					
のべ業務時間	時間	120	120	120	120					
人件費計(B)	千円	458	459	458	458	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,024	2,284	2,046	2,313	0				

事務事業名	会沢地区コミュニティセンター維持管理事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	会沢地区コミュニティセンターは平成16年度に、会沢地区住民の生活文化の振興及び社会福祉の増進に寄与することを目的として建設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・公民館数は年々減少し、平成27年度には、約14,200館となっている。 (全国の公民館数 平成8年—17,819館、平成27年—14,171館) ・平成19年度をピークに公民館の利用者数は年々減ってきている。 (全国の公民館利用者数 平成19年度一延べ約2億5,700万人、平成26年度一延べ約2億900万人)
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	会沢地区コミュニティセンターを適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、結果である、生涯学習の拠点施設が整備されている状態に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市コミュニティセンター条例第1条により、コミュニティセンターは、市が市民の自主的で個性的なコミュニティ活動の推進を図るために設置する施設であるため、この事業を行うことは市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	会沢地区コミュニティセンターを適正に維持管理することにより、利用者が快適に施設を利用できるため、対象と意図は合っている。対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	会沢地区コミュニティセンターは、旧会沢小学校を平成16年度に改築した建物であるため、老朽化が目立つ。現時点では、利用者の安全確保のため、定期的な点検を実施して、不具合箇所を修繕している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	会沢地区コミュニティセンターは、旧会沢小学校を平成16年度に改築した建物であるため、老朽化が目立つ。必然的に修繕を要する箇所は増加傾向にあるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	佐野市コミュニティセンター条例の設置目的は、「市民の自主的で個性的なコミュニティ活動の推進を図るため、佐野市コミュニティセンターを設置する」となっているため、受益者負担を求める必要はない。なお、佐野市コミュニティセンター条例では、会沢地区コミュニティセンターの使用料は無料となっている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 会沢地区コミュニティセンターは、地域住民の自主的で個性的なコミュニティ活動の推進を図ることを目的とする施設であるため、この目的を達成する代替施設(又は手段)があれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			